

## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 2811 URL <https://www.kagome.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 聡  
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員CFO（氏名） 佐伯 健（TEL）03-5623-8503  
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	138,681	△6.4	10,400	△32.7	10,563	△57.2	6,181	△64.0	△1,735	—
2024年12月期中間期	148,242	40.7	15,448	75.0	24,684	177.0	17,146	230.4	35,920	161.7

  

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	66	81	66	73
2024年12月期中間期	199	11	198	81

（注1）事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

（注2）2024年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年12月期中間期	329,512		194,910		171,369		52.0	
2024年12月期	362,415		211,640		185,740		51.3	

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年12月期	—	—	—	57.00	57.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年12月期 期末配当金の内訳 : 普通配当 47円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	△2.2	24,000	△11.4	24,000	△33.7	14,000	△44.0	149	48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	93,886,944株	2024年12月期	93,886,944株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	2,589,296株	2024年12月期	229,976株
③ 期末発行済株式数 (自己株式控除後)	2025年12月期中間期	91,297,648株	2024年12月期	93,656,968株
④ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	92,512,594株	2024年12月期中間期	86,119,876株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	9
要約中間連結損益計算書 .....	9
要約中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

前第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション(①野菜摂取に対する行動変容の促進 ②ファンベースマーケティングへの変革 ③オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 ④グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成)の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日)は、世界各国の政策をめぐる不確実性が高まる中で不安定な経済状況が続きました。日本においては、物価上昇を背景とした生活者の節約志向の高まりなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況です。

このような状況の下、国内加工食品事業においては、植物性ミルクの新領域の挑戦に加え、各カテゴリーの需要拡大に注力し増収となりました。一方で、原材料などの製造費用の継続的な上昇や戦略的な広告費の投下などにより、減益となりました。

国際事業においては、トマトペーストの国際的な市況が下降に転じたことに伴い、同商品を主に扱うトマト他一次加工、トマト他二次加工の販売価格を引き下げたことにより、減収減益となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上収益は、前年同期比6.4%減の1,386億81百万円、事業利益は前年同期比32.7%減の104億円となりました。なお、前中間連結会計期間においては、Ingomar Packing Company, LLC(以下、Ingomar)を連結子会社化したことにより、93億23百万円の段階取得に係る差益を「その他の収益」に計上しております。これらの影響を受け、営業利益は前年同期比57.2%減の105億63百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比64.0%減の61億81百万円となりました。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益(△は損失)		
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
飲料	39,703	39,510	△192	4,929	3,101	△1,827
通販	5,708	6,057	348	267	257	△10
食品他	27,271	27,479	207	2,682	2,314	△367
国内加工食品事業 計	72,683	73,046	362	7,879	5,673	△2,205
トマト他一次加工※1	39,821	29,937	△9,883	3,609	2,972	△637
トマト他二次加工※2	36,721	32,317	△4,403	4,431	2,515	△1,916
調整額	△383	△106	276	△98	133	232
国際事業 計	76,159	62,148	△14,010	7,941	5,620	△2,321
その他	12,100	11,871	△229	1,345	406	△939
調整額	△12,701	△8,384	4,317	△1,718	△1,300	418
合計	148,242	138,681	△9,560	15,448	10,400	△5,047

※1 トマト他一次加工：農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

※2 トマト他二次加工：主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

<国内加工食品事業>

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.5%増の730億46百万円、事業利益は、前年同期比28.0%減の56億73百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

飲料カテゴリーは、トマトジュースが引き続き好調でした。血圧が高めの方への訴求を強化することにより、新規ユーザーを獲得することができました。また、「野菜生活100」シリーズは、発売30周年を迎え「家族の健康飲料」としてのプロモーションを推進しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.5%減の395億10百万円、事業利益は、原材料などの製造費用の上昇を受け、前年同期比37.1%減の31億1百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売「健康直送便」]

通販カテゴリーは、広告費の戦略的投下などにより、つぶより野菜やスープが好調に推移しました。

以上により、同カテゴリーの売上収益は、前年同期比6.1%増の60億57百万円となりましたが、広告費の投下などにより、事業利益は前年同期比3.8%減の2億57百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品は、「ナポリタスタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、増収となりました。

業務用は、トマトケチャップの販売は堅調に推移したものの、大手外食チェーン向けの冷凍商品の販売が減少したことにより減収となりました。

ギフト・特販は、受託製品の販売が好調に推移したことにより増収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比0.8%増の274億79百万円、事業利益は、前年同期比13.7%減の23億14百万円となりました。

<国際事業>

国際事業では、農業生産、商品開発、加工、販売を展開しております。

当事業における売上収益は、前年同期比18.4%減の621億48百万円、事業利益は、前年同期比29.2%減の56億20百万円となりました。

[トマト他一次加工：トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他]

トマト一次加工品は、トマトペーストの世界的な需給緩和による市況の下降に伴い、米国のIngomarをはじめ、欧州、豪州において販売価格を引き下げ、減収となりました。

以上により、トマト他一次加工カテゴリーの売上収益は、前年同期比24.8%減の299億37百万円、事業利益は、前年同期比17.7%減の29億72百万円となりました。

[トマト他二次加工：ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他]

トマト他二次加工カテゴリにおいては、フードサービス企業向け販売は堅調に推移したものの、当社向け販売の減少、及び市況の下降に伴う販売価格の引き下げなどに伴い、減収となりました。

以上により、トマト他二次加工カテゴリの売上収益は、前年同期比12.0%減の323億17百万円、事業利益は、前年同期比43.2%減の25億15百万円となりました。

<その他>

その他には、国内農事業、種苗の生産・販売、並びに新品種・栽培技術などの開発、不動産事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比1.9%減の118億71百万円、事業利益は前年同期比69.8%減の4億6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ329億3百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ262億73百万円減少いたしました。

これは、主にトマト加工品の販売が進捗したことなどにより「棚卸資産」が188億99百万円、季節要因により「営業債権及びその他の債権」が36億50百万円、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、「現金及び現金同等物」が23億52百万円、それぞれ減少したことなどによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ66億29百万円減少いたしました。これは、主に為替変動の影響を受け、「有形固定資産」が17億62百万円、「無形資産」が34億55百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前期末に比べ161億73百万円減少いたしました。

これは、主に「営業債務及びその他の債務」が季節要因により68億10百万円、「その他の流動負債」が11億9百万円、海外子会社での運転資金減少に伴い「長期借入金」が97億18百万円、それぞれ減少したことなどによります。

資本につきましては、前期末に比べ167億30百万円減少いたしました。これは、「親会社の所有者に帰属する中間利益」により61億81百万円増加したものの、剰余金の配当により53億44百万円、「自己株式」の取得等により68億80百万円、「非支配株主持分」が23億59百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は52.0%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,877円04銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、189億21百万円となり、前連結会計年度末比で23億52百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、235億82百万円の純収入（前年同期は268億2百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前中間利益が99億81百万円となったこと、減価償却費及び償却費が57億96百万円となったこと、棚卸資産が150億71百万円減少したこと、営業債権及びその他の債権が22億92百万円減少したこと、（以上、キャッシュの純収入）、営業債務及びその他の債務が51億8百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより25億15百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億88百万円の純支出（前年同期は407億49百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得により60億98百万円支出したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、195億74百万円の純支出（前年同期は18億66百万円の純収入）となりました。これは、長期借入に伴い60億11百万円収入があったものの、長期借入金の返済により122億38百万円、自己株式の取得等により69億7百万円、配当金の支払いにより52億70百万円支出したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月3日の「2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。なお、現在の連結業績予想は、本中間決算短信提出日時点における入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、連結業績予想の修正が必要になった場合には速やかに公表いたします。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	21,273	18,921
営業債権及びその他の債権	59,432	55,782
棚卸資産	119,047	100,148
未収法人所得税	2,506	1,848
その他の金融資産	4,555	3,618
その他の流動資産	3,142	3,365
流動資産合計	209,958	183,684
非流動資産		
有形固定資産	82,589	80,826
無形資産	37,817	34,362
その他の金融資産	22,320	21,253
持分法で会計処理されている投資	5,635	5,641
その他の非流動資産	4,057	3,725
繰延税金資産	36	18
非流動資産合計	152,456	145,827
資産合計	362,415	329,512
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	44,412	37,601
借入金	51,176	53,824
未払法人所得税	3,003	3,042
その他の金融負債	1,015	887
その他の流動負債	9,605	8,496
流動負債合計	109,213	103,851
非流動負債		
長期借入金	21,543	11,824
その他の金融負債	2,837	3,220
退職給付に係る負債	5,432	5,093
引当金	1,495	1,499
その他の非流動負債	1,557	1,335
繰延税金負債	8,694	7,777
非流動負債合計	41,560	30,750
負債合計	150,774	134,601

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,287	23,233
自己株式	△653	△7,533
その他の資本の構成要素	23,395	15,047
利益剰余金	119,725	120,637
親会社の所有者に帰属する持分	185,740	171,369
非支配持分	25,900	23,540
資本合計	211,640	194,910
負債及び資本合計	362,415	329,512

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	148,242	138,681
売上原価	98,846	92,910
売上総利益	49,395	45,771
販売費及び一般管理費	33,937	35,409
持分法による投資損益(△は損失)	△9	39
事業利益	15,448	10,400
その他の収益	9,516	329
その他の費用	281	166
営業利益	24,684	10,563
金融収益	789	582
金融費用	2,342	1,164
税引前中間利益	23,131	9,981
法人所得税費用	4,714	2,836
中間利益	18,416	7,145
中間利益の帰属		
親会社所有者	17,146	6,181
非支配持分	1,269	964
合計	18,416	7,145
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	199.11	66.81
希薄化後1株当たり中間利益(円)	198.81	66.73

## 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	18,416	7,145
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	260	817
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	5	△8
合計	265	808
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,231	1,641
ヘッジコスト	82	△2,648
在外営業活動体の換算差額	10,899	△8,658
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	25	△24
合計	17,238	△9,689
その他の包括利益(税引後)合計	17,503	△8,881
中間包括利益(△は損失)	35,920	△1,735
中間包括利益の帰属		
親会社所有者	32,386	△984
非支配持分	3,534	△750
合計	35,920	△1,735

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					合計
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	
2024年1月1日残高	19,985	22,756	△22,398	—	5,570	3,787	803	3,742	13,904
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	5	260	6,231	82	8,660	15,239
中間包括利益	—	—	—	5	260	6,231	82	8,660	15,239
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△2,045	—	—	△2,045
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	2	14	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	59	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△815	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△5	△19	—	—	—	△24
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△753	14	△5	△19	—	—	—	△24
2024年6月30日残高	19,985	22,003	△22,384	—	5,811	7,973	885	12,402	27,072

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2024年1月1日残高	98,017	132,265	4,170	136,435
中間利益	17,146	17,146	1,269	18,416
その他の包括利益	—	15,239	2,264	17,503
中間包括利益	17,146	32,386	3,534	35,920
非金融資産等への振替	—	△2,045	—	△2,045
自己株式の取得	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	17	—	17
剰余金の配当	△3,536	△3,536	—	△3,536
株式報酬	—	59	—	59
支配継続子会社に対する持分変動	—	△815	△475	△1,291
利益剰余金への振替	24	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	20,610	20,610
所有者との取引額合計	△3,511	△4,275	20,134	15,859
2024年6月30日残高	111,653	158,330	27,839	186,169

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					
				確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計
2025年1月1日残高	19,985	23,287	△653	—	6,191	1,294	5,740	10,169	23,395
中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8	817	1,641	△2,648	△6,967	△7,165
中間包括利益	—	—	—	△8	817	1,641	△2,648	△6,967	△7,165
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,107	—	—	△1,107
自己株式の取得	—	△6	△6,989	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	109	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬	—	△48	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	8	△83	—	—	—	△75
所有者との取引額合計	—	△54	△6,880	8	△83	—	—	—	△75
2025年6月30日残高	19,985	23,233	△7,533	—	6,925	1,828	3,091	3,201	15,047

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
	利益 剰余金	合計		
2025年1月1日残高	119,725	185,740	25,900	211,640
中間利益	6,181	6,181	964	7,145
その他の包括利益	—	△7,165	△1,715	△8,881
中間包括利益	6,181	△984	△750	△1,735
非金融資産等への振替	—	△1,107	—	△1,107
自己株式の取得	—	△6,996	—	△6,996
自己株式の処分	—	110	—	110
剰余金の配当	△5,344	△5,344	△1,608	△6,952
株式報酬	—	△48	—	△48
利益剰余金への振替	75	—	—	—
所有者との取引額合計	△5,268	△12,278	△1,608	△13,887
2025年6月30日残高	120,637	171,369	23,540	194,910

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	23,131	9,981
減価償却費及び償却費	6,125	5,796
受取利息及び受取配当金	△461	△495
支払利息	1,754	1,085
段階取得に係る差益	△9,323	—
持分法による投資損益(△は益)	9	△39
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	39	3
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,492	2,292
棚卸資産の増減額(△は増加)	24,881	15,071
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,440	△5,108
その他	△2,794	△1,618
小計	32,427	26,969
利息及び配当金の受取額	445	444
利息の支払額	△2,035	△1,316
法人所得税等の支払額	△4,035	△2,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,802	23,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	△4,896	△6,098
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	89	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取 得による支出	△36,046	—
その他の金融資産の取得による支出	△190	△175
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	223	246
その他	70	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,749	△5,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,118	890
長期借入による収入	—	6,011
長期借入金の返済による支出	△4,960	△12,238
社債の償還による支出	△1,000	—
リース負債の返済による支出	△459	△451
配当金の支払額	△3,526	△5,270
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△6,907
非支配持分への配当金の支払額	—	△1,608
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,291	—
デリバティブの決済による収入	985	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	△19,574
現金及び現金同等物の減少額	△12,081	△1,980
現金及び現金同等物の期首残高	36,010	21,273
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	615	△371
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,544	18,921

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、また海外において農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開する国際事業の2つを主たる事業としております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」、トマト他一次加工、トマト他二次加工(※1)についても集約の上「国際事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国際事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益(※2)」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

また、前第4四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※1 トマト他一次加工…農作物を加工した、ペーストなどの製造・販売

トマト他二次加工…主に、農作物の一次加工品に調味料などを加えて加工した、ピザソースなどの製造・販売

※2 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
トマト他一次加工	トマトペースト、ダイストマト、にんじん汁、冷凍地中海野菜、他
トマト他二次加工	ピザソース、バーベキューソース、トマトケチャップ、他 ※3
国際事業	
その他	国内農事業、種苗の生産・販売、新品種・栽培技術などの研究開発、不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

※3 国際事業のうち、一次加工及び二次加工に属さない事業は「トマト他二次加工」に含めております。

## (2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	72,683	63,458	12,099	—	148,242
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	12,700	1	△12,701	—
売上収益合計	72,683	76,159	12,100	△12,701	148,242
事業利益(△は損失)	7,879	7,941	1,345	△1,718	15,448
その他の収益					9,516
その他の費用					281
営業利益					24,684
金融収益					789
金融費用					2,342
税引前中間利益					23,131

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,259百万円、未実現利益の消去額△434百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益△24百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約中間 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国際事業	その他		
売上収益					
外部顧客に対する 売上収益	73,046	53,868	11,766	—	138,681
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	—	8,279	104	△8,384	—
売上収益合計	73,046	62,148	11,871	△8,384	138,681
事業利益(△は損失)	5,673	5,620	406	△1,300	10,400
その他の収益					329
その他の費用					166
営業利益					10,563
金融収益					582
金融費用					1,164
税引前中間利益					9,981

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用△1,308百万円、未実現利益の消去額△1百万円、及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益9百万円が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。